

# 2025年末の家計金融資産は2,351兆円

うち、株式・投信は21.6%、外貨建て資産は5.5%

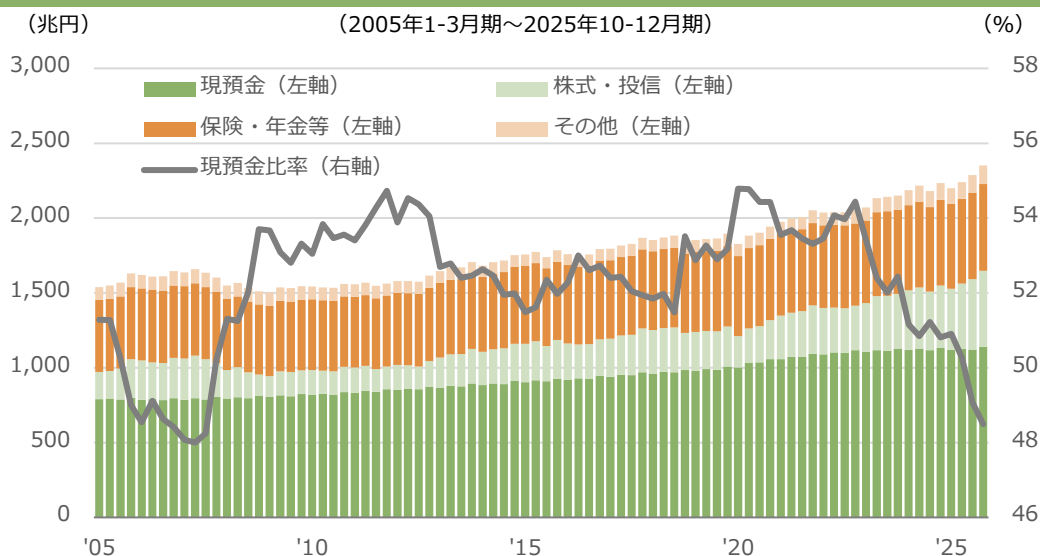
- ・本レポートは『資産形成白書2026』の補足・深掘り・アップデートを主な目的としています。
- ・本レポート単独でもご利用できますが、『[資産形成白書2026](#)』も合わせてご覧いただくと幸いです。

2026年4月6日

## 2025年12月末の家計金融資産は2,351兆円

- 3月18日に発表された日本銀行の資金循環統計（2025年第4四半期速報）によると、2025年12月末の家計金融資産は2,351兆円で、2024年12月末比118兆円（5.3%）増加しました。
- 増加の主因は、リスク資産である株式等・投資信託受益証券（以下、株式・投信）の増加です。2024年12月末比では92兆円の増加で、前年同期差としては2005年12月末の100兆円以来の大幅な増加額でした。
- 一方、現金・預金（以下、現預金）は2024年12月末比5兆円の増加にとどまったため、家計金融資産全体に対する現預金比率は48.5%と、2007年9月末の48.2%以来の低水準でした。

### 家計金融資産の推移と構成

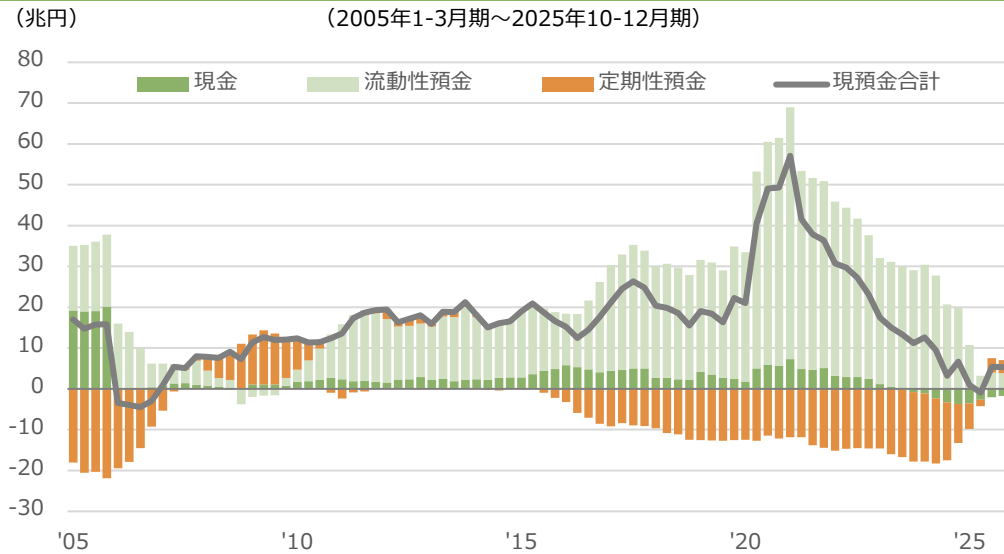


(出所) 日本銀行「資金循環統計」

## 現預金の増加幅の鈍化傾向は一服

- 2024年3月末から2025年12月末まで8四半期の現預金の前年同期差は、順に13兆円→9兆円→3兆円→7兆円→1兆円→▲1兆円→5兆円→5兆円となっており、足元では増加幅の鈍化傾向が一服しています。
- 普通預金などの流動性預金の増加幅鈍化に歯止めがかかる一方、定期性預金が減少から小幅ながらも増加に転じたことが影響しています。

## 現預金の前年同期差



※ 譲渡性預金、外貨預金は流動性預金に含めている

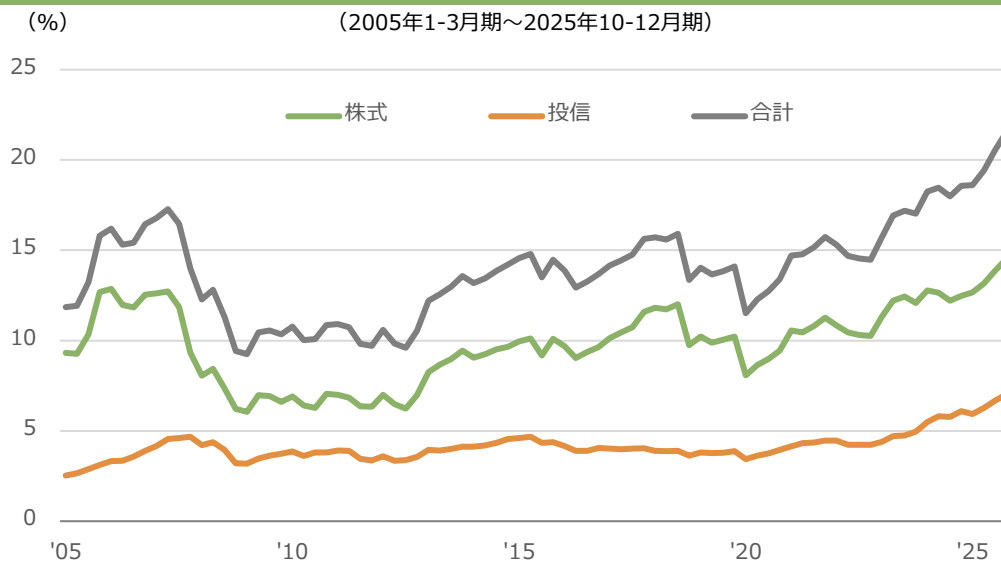
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

- 2010年代はデフレの環境下、日銀による「異次元の金融緩和」を受けて各種金利はマイナスも含めたゼロ近傍での推移が続いたため、増加した家計金融資産は普通預金を中心とした流動性預金に滞留する状況が続きました。さらに2020年になると、新型コロナウイルスのパンデミックに対応し、政策による各種の給付が個人に対しても行われたことで、流動性預金の増加が加速しました。
- しかし、その後は政策による給付の一巡や、新NISAによる「貯蓄から投資へ」のムーブメントの強まり、デフレからインフレへの転換による「金利のある世界」の出現が、現金・流動性預金・定期性預金いずれの増減幅も小幅となるように作用しました。
- 今後はインフレの定着が見込まれる中、インフレ率を上回るような預金金利は想定しづらい一方、「貯蓄から投資へ」は持続するとみられるため、現預金は増加するにしても小幅にとどまり、家計金融資産に占める現預金比率は低下傾向が続くと考えられます。

## 家計金融資産に占める株式・投信比率は21.6%で過去最高

- 2025年12月末の株式・投信の残高は507兆円で、家計金融資産に占める比率は21.6%となり、1997年12月末からデータ取得可能な現行統計においては過去最高です。内訳は、株式が14.5%、投信が7.0%（両者の合計と上記21.6%とは四捨五入による誤差あり）です。

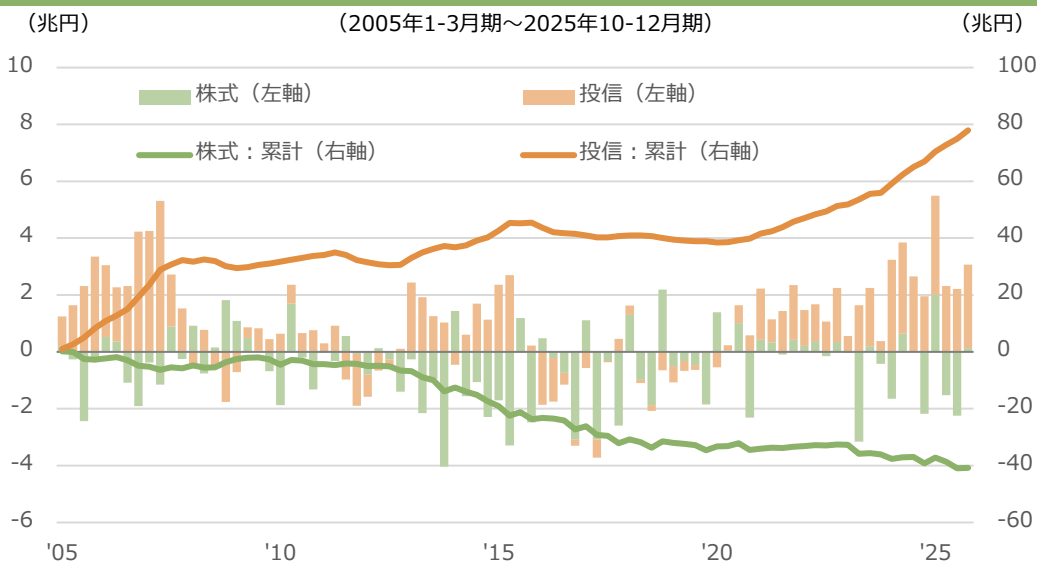
## 家計金融資産に占める株式・投信比率



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

- ただし、株式・投信比率の上昇は株価の上昇などを受けた時価の拡大によるところが大きく、株式・投信への新たな投資（資金の純流出入）が大幅に増えているとは言い難い面があります。特に、株式と投信に分けて見ると、資金の純流出入には大きな違いがあります。具体的には、株式は純流出傾向である一方、投信は純流入傾向です。

## 株式・投信の四半期ごとの資金純流出入と、その累計



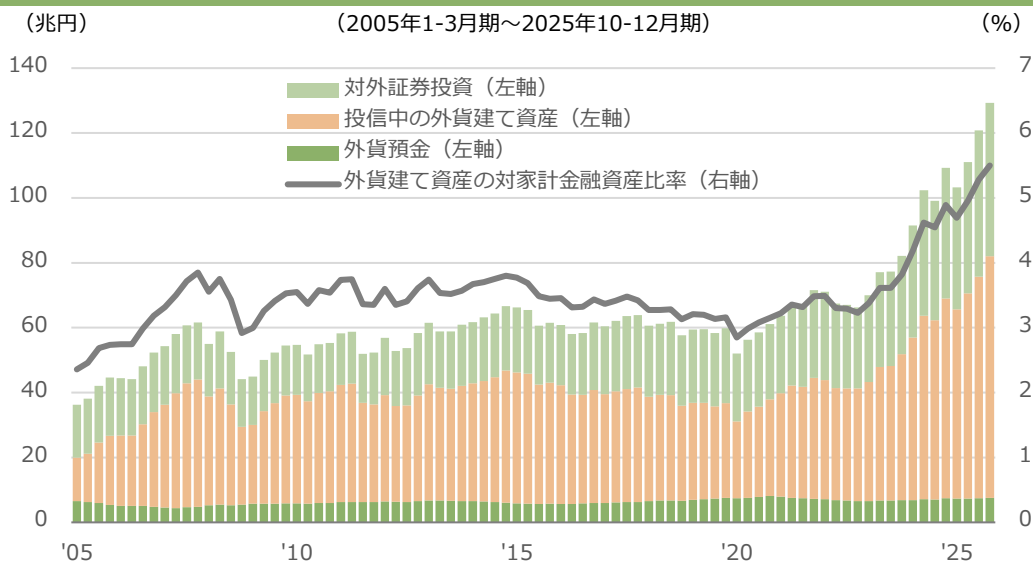
※ 累計は2005年1-3月期より

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

## ■ 家計金融資産に占める外貨建て資産は5.5%

- 海外株式へ投資する投信の拡大などにより、近年、家計金融資産に占める外貨建て資産の残高および比率は上昇傾向です。それでも、2025年12月末の残高は129兆円、家計金融資産に占める比率は5.5%（いずれも推計値）であるため、今後も外貨建て資産の増加余地は邦貨建て資産よりも大きいと考えられます。
  - 資金循環統計の家計金融資産において、明らかに外貨建て資産とみなされるのは、外貨預金と対外証券投資です。しかし、対外証券投資には国内籍投信による海外資産投資は含まれないため、ここでは投資信託部門の対外証券投資の比率を用いて、家計の投信残高の外貨建て資産を推計しています。
  - また、年金や保険を通じて、家計は間接的に外貨建て資産を取得していますが、必ずしも家計の主体的判断によって外貨建て資産を選択しているとは言い難い面があるため、ここでは外貨建て資産には含めていません。
  - なお、年金では公的年金も多額の外貨建て資産を保有していますが、資金循環勘定の家計金融資産には公的年金は元々含まれないため、ここでの外貨建て資産においても集計の対象外です。

### 家計金融資産に占める外貨建て資産



※ 投信中の外貨建て資産、および外貨建て資産の対家計金融資産比率は大和アセットマネジメント推計  
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。